

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務支援関連部門管掌 (氏名) 齋藤 士郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 045-593-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,874	—	45	—	50	—	27	—
20年3月期第1四半期	1,795	△6.6	43	△44.7	94	△0.6	29	△39.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.95	—
20年3月期第1四半期	3.12	3.12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	10,392	8,238	8,238	78.9	78.9	879.57
20年3月期	10,683	8,370	8,370	78.0	78.0	893.76

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,202百万円 20年3月期 8,334百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	18.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,170	—	275	—	275	—	130	—	13.94
通期	8,500	3.1	630	19.5	630	15.9	310	29.4	33.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,900,000株 20年3月期 9,900,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 574,785株 20年3月期 574,785株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,325,215株 20年3月期第1四半期 9,424,061株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日発表時の業績予想数値に変更はありません。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめとする素材価格の高騰や円高などの影響により、企業収益は悪化傾向にあり、設備投資も抑制されるなど、景気の先行き不透明感がさらに強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きデジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境関連の新エネルギー市場に積極的なソリューション営業活動を展開してまいりました。

また、海外におきましては、サブプライムローン問題による米国経済の先行き不透明感などにより、予断を許さない状況の中、グローバル販売体制と地域特性に応じた販売活動の強化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は18億7千4百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は4千5百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は5千万円（前年同期比47.0%減）、四半期純利益は2千7百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。また、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

DVD等の光デバイス用計測機器は、ブルーレイ等次世代規格対応製品の増産による積極的な設備投資の動きが見られました。

以上の結果、売上高は5億3千7百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

《電源機器群》

注力市場の中で、環境・省エネルギーに関連する分野での積極的な設備投資により、大容量スイッチング直流電源や電子負荷装置が前年同期実績を上回りましたが、一方で、設備投資全般の抑制による影響を受ける結果となりました。

以上の結果、売上高は12億6千1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は、7千5百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国市場では、情報通信、自動車、航空宇宙関連分野の各主力ユーザーに密着したマーケティング活動に努めましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速による設備投資の鈍化により、前年同期実績を下回る結果となりました。

一方中国市場では、現地販売子会社の拠点間ネットワーク活用による、日系・外資系企業及び現地資本企業の特長に応じた営業活動の推進により、安全関連試験機器や直流電源機器及び車載用EMC評価装置などが好調に推移し、前年同期実績を上回る結果となりました。

その他アジア市場におきましては、デジタル機器、環境関連の新エネルギー市場を中心に、光デバイス用計測機器・直流電源機器・電子負荷装置の販売が堅調に推移し、前年同期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3億8千5百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、有価証券及び投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円減少し、103億9千2百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少し、21億5千3百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し、82億3千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円(0.9%)減少し、14億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千9百万円(前年同期比2億8千3百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5千万円の計上や売上債権の減少5億5百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少額9千6百万円や法人税等の支払額1億9千7百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億6千5百万円(前年同期比2億3千5百万円の減少)となりました。これは、有価証券の取得1億円及び有形固定資産の取得4千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億4千1百万円(前年同期比6百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い1億4千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社が注力している市場の中で、デジタルメディアや電池関連の設備などでは動きがあるものの、設備投資全般の動きが抑制されていることから、しばらくは厳しい状況が続くものと予測されますが、ブルーレイ等次世代規格対応の光デバイス用計測機器や環境・省エネルギーに関連する設備投資は見込まれ、さらに年度後半におきましては、設備投資全般の動きが回復してくるものと予測しております。

当期の予想につきましては、平成20年5月15日に発表しました「平成20年3月期 決算短信」にて公表したとおりであり、現時点では、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、7,474千円それぞれ減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,045	1,435,388
受取手形及び売掛金	2,079,421	2,586,401
有価証券	199,880	99,880
商品	—	1,044
製品	437,280	407,195
原材料	485,594	473,944
仕掛品	314,648	294,568
その他	324,459	257,913
貸倒引当金	△3,321	△4,610
流動資産合計	5,261,009	5,551,726
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,096	1,733,096
その他(純額)	1,124,333	1,154,773
有形固定資産合計	2,857,430	2,887,870
無形固定資産	63,282	68,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,552	1,603,196
その他	587,826	576,196
貸倒引当金	△3,963	△3,964
投資その他の資産合計	2,210,415	2,175,427
固定資産合計	5,131,128	5,131,846
資産合計	10,392,137	10,683,572

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,116	836,371
未払法人税等	32,191	206,846
賞与引当金	314,387	210,737
役員賞与引当金	16,875	13,500
製品保証引当金	69,600	81,975
その他	324,061	381,410
流動負債合計	1,568,231	1,730,840
固定負債		
退職給付引当金	175,465	178,189
役員退職慰労引当金	6,669	6,569
その他	403,306	397,262
固定負債合計	585,441	582,021
負債合計	2,153,673	2,312,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,685,907	3,826,260
自己株式	△286,244	△286,244
株主資本合計	8,338,561	8,478,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134,134	△154,888
為替換算調整勘定	△2,225	10,505
評価・換算差額等合計	△136,360	△144,382
少数株主持分	36,262	36,179
純資産合計	8,238,464	8,370,710
負債純資産合計	10,392,137	10,683,572

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,874,220
売上原価	962,097
売上総利益	912,123
販売費及び一般管理費	866,199
営業利益	45,924
営業外収益	
受取利息	1,935
受取配当金	13,474
その他	4,529
営業外収益合計	19,939
営業外費用	
支払利息	1,380
売上割引	5,446
為替差損	6,493
その他	2,480
営業外費用合計	15,800
経常利益	50,062
特別利益	
貸倒引当金戻入益	1,290
固定資産売却益	144
特別利益合計	1,434
特別損失	
固定資産除却損	665
特別損失合計	665
税金等調整前四半期純利益	50,831
法人税等	23,246
少数株主利益	83
四半期純利益	27,501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	50,831
減価償却費	50,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,375
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,374
受取利息及び受取配当金	△15,742
支払利息	6,826
売上債権の増減額 (△は増加)	505,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,106
その他	△33,602
小計	492,533
利息及び配当金の受取額	15,063
利息の支払額	△11,015
法人税等の支払額	△197,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△47,044
投資有価証券の取得による支出	△600
その他	△18,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△141,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,045

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	54,506	295,844	32,872	2,072	385,295
連結売上高					1,874,220
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.9%	15.8%	1.8%	0.1%	20.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国・カナダ

(2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ …… オーストラリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売 上 高	1,795,713
II 売 上 原 価	915,634
売 上 総 利 益	880,078
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	836,946
営 業 利 益	43,131
IV 営 業 外 収 益	64,200
V 営 業 外 費 用	12,851
経 常 利 益	94,481
VI 特 別 損 失	41,455
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	53,025
税 金 費 用	23,991
少 数 株 主 利 益	△413
四 半 期 純 利 益	29,447

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	53,025
2. 減価償却費	46,640
3. 貸倒引当金の増加額	2,677
4. 退職給付引当金の減少額	△15,185
5. 役員退職慰労引当金の減少額	△33,740
6. 賞与引当金の増加額	104,868
7. 役員賞与引当金の減少額	△21,225
8. 受取利息及び受取配当金	△22,503
9. 支払利息	8,606
10. 売上債権の減少額	212,847
11. たな卸資産の増加額	△69,926
12. 仕入債務の減少額	△168,461
13. その他	32,260
小 計	129,883
14. 利息及び配当金の受取額	21,680
15. 利息の支払額	△12,370
16. 法人税等の支払額	△122,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の売却及び償還による収入	39,213
2. 有形固定資産の取得による支出	△25,054
3. 投資有価証券の取得による支出	△93,734
4. 投資有価証券の売却及び償還による収入	149,785
5. その他	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. ストックオプションの権利行使による収入	3,060
2. 配当金の支払額	△138,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,341
V 現金及び現金同等物の減少額	△46,397
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,228,605
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,207

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	82,706	228,696	49,722	1,009	362,134
連結売上高					1,795,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	12.7%	2.8%	0.1%	20.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北 米 …… 米国・カナダ

（2）ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾

（3）ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス

（4）その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。